



東京都議会、第2回定例会は、6月25日閉会いたしました。都議会公明党は福祉・医療・環境・防災・教育・中小企業支援、さらには築地市場移転問題・新銀行問題など都民生活に直結する施策の着実な実現に向けて、積極的な論議を展開しました。(裏面に質疑要旨を紹介)

また、都議会公明党は、「現場第一主義」の政党として、震災・防災対策、障害者就労支援、さらに都営住宅の使用承継の問題などについて全力投球の取り組みを行っています。

主な行動の記録をご紹介します。

#### 「都議会公明党の行動の記録」より

### 首都東京の震災対策を万全に



都議会公明党の提案により、首都直下地震を想定し、東京都心のターミナル駅周辺の滞留者を誘導する全国で初めての訓練が、JR新宿駅で行われました。

(1月25日)

### 都営住宅の使用承継の弾力化を



都営住宅の使用承継の弾力化を求める申し入れを都庁で行いました。対応した菅原副知事は「申し入れの趣旨を重く受け止め、実現する方向で直ちに、所管局に検討させる」と応じました。(2月5日)

### ユニバーサル社会の一日も早い実現を

ユニバーサル社会を目指した、視覚・聴覚障害者をはじめ外国人、一般の方々にも、好評の「東京ユビキタス計画・銀座」の実証実験を視察しました。

(2月29日)



### 新銀行東京問題、都民負担を最小限に



経営難に陥っている「新銀行東京」について、今回の事態を招いた原因、経営の実態、責任の所在などについて予算特別委員会にて質疑を行いました。(3月13日)

### 救急医療体制の緊急整備を — 現場の医師の要望を聞く



都議会公明党と党救急医療対策推進本部は、東京都医師会救急委員会の石原哲委員長ら2次救急に携わる医師と懇談会を開き、救急医療体制の現状や課題などについて意見交換を行いました。

(1月25日)



### 障害者の雇用と就労を具体的に応援を

障害者の働く場所を確保しようと、都営浅草線(大門駅)構内にオープンした焼きたてパンの店「TROIS(トロア)」を視察しました。(4月17日)

## 豊洲市場への移転 原点に戻り再検討を

築地市場の移転先である豊洲新市場予定地では、都の再調査により土壌の一部から環境基準を大きく超えるベンゼンが検出され、汚染問題が改めてクローズアップされています。

都議会公明党は、初めに移転ありきの議論は一切やめて、新市場整備の原点に立ち返り、すべての先入観を排した再検討が不可欠であると主張しました。今後は、「市場問題調査プロジェクトチーム」を設置し、食の安全・安心と、税金のムダな支出をなくすを基本原則として、徹底した調査・検討を行っていきます。



都議会公明党の質問と、都側の答弁の要旨をまとめました。

## 看護師不足対策

**質問** 看護師不足対策として、現在24病院で実施されている再就職に向けた研修と就業あっせん事業を拡大すべき。

**答弁** 今年度、29病院に拡大するとともに、訪問看護ステーションや介護老人施設などにおいて、在宅医療や介護サービスの担い手を確保する研修も導入する。



## 住宅政策の強化

**質問** 子育てや介護に配慮するため、都営住宅の2人世帯用の2Kを廃止して2DKにすべき。

**答弁** 子育てをする若年ファミリーや高齢者など多様な世帯が活用できるよう、面積規模など必要な見直しを行う。

**質問** 公営住宅法施行令の改正により、入居収入基準や家賃制度が見直された。現入居者の負担軽減に向け、都独自の激変緩和策や家賃改定適用時期について特段の配慮を。

**答弁** 改正に伴う家賃の変動の見込みを踏まえた負担の軽減策や、家賃改定の適応時期について柔軟な対応を今後検討する。

## CO<sub>2</sub>削減を義務化 大規模事業者対象に

今回の定例会では、**大規模事業者**に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出削減を義務付け、排出量を取引できるようにする改正環境確保条例が可決・成立しました。対象は原油換算のエネルギー消費量が年間1500キロリットル以上の大規模事業者。専門家による検討会で事業者ごとの削減率を決め、2010年から実施します。

都議会公明党は、排出量取引が投機対象とされない防止策を訴えました。**中小規模事業者**についても、省エネ性能の優れた設備へ更新する際に「税制面での優遇措置や更新費への助成制度を検討すべき」と提唱しました。また、**家庭**における「太陽光発電や太陽熱利用促進」に向けた設備費補助なども求めました。



## コミバスのシルバーパス利用

**質問** コミュニティバスへのシルバーパスの利用を検討すべき。

**答弁** 今後、区市町村の希望があれば、シルバーパスの利用について関係者間で協議が図られるよう調整する。



## 新銀行東京

**質問** 融資や預金の状況をタイムリーにチェックできるよう、議会に対し四半期ごとに決算報告を行うべき。

**答弁** 経営状況や再建計画の進捗状況について、原則として四半期ごとに、可能な限り開示・報告する。

**質問** 新銀行東京は、再建にあたり、再建計画のモデルだけ実施するのではなく、都の様々な事業と連携していくべき。

**答弁** 各局事業との連携を進めるなど、中小企業支援メニューのさらなる充実に努める。